

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第148期) 至 平成24年3月31日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	4	4
4. 関係会社の状況	5	5
5. 従業員の状況	7	7
第2 事業の状況	8	8
1. 業績等の概要	8	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11	11
3. 対処すべき課題	12	12
4. 事業等のリスク	12	12
5. 経営上の重要な契約等	12	12
6. 研究開発活動	13	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14	14
第3 設備の状況	16	16
1. 設備投資等の概要	16	16
2. 主要な設備の状況	16	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17	17
第4 提出会社の状況	18	18
1. 株式等の状況	18	18
(1) 株式の総数等	18	18
(2) 新株予約権等の状況	19	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23	23
(4) ライツプランの内容	23	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23	23
(6) 所有者別状況	24	24
(7) 大株主の状況	24	24
(8) 議決権の状況	25	25
(9) ストックオプション制度の内容	26	26
2. 自己株式の取得等の状況	27	27
3. 配当政策	28	28
4. 株価の推移	28	28
5. 役員の状況	29	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34	34
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	34	34
(2) 監査報酬の内容等	41	41
第5 経理の状況	42	42
1. 連結財務諸表等	43	43
(1) 連結財務諸表	43	43
(2) その他	84	84
2. 財務諸表等	85	85
(1) 財務諸表	85	85
(2) 主な資産及び負債の内容	106	106
(3) その他	111	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112	112
第7 提出会社の参考情報	113	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113	113
2. その他の参考情報	113	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114	114
[監査報告書]		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第148期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075 (323) 5911
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03 (3275) 0561
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	48,875,308	46,528,009	44,352,095	51,245,404	56,249,412
経常利益又は経常損失(△) (千円)	351,485	△28,843	1,239,022	2,439,326	1,742,840
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	436,023	△350,946	503,288	1,155,806	165,241
包括利益(千円)	—	—	—	628,053	768,607
純資産額(千円)	16,172,743	14,438,310	15,316,715	16,498,411	16,949,416
総資産額(千円)	46,166,308	41,749,785	44,291,124	47,741,859	51,357,128
1株当たり純資産額(円)	392.73	350.23	367.84	367.85	377.77
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	11.17	△8.99	12.89	29.38	3.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.2	32.7	32.4	32.9	31.4
自己資本利益率(%)	2.9	—	3.6	7.7	1.0
株価収益率(倍)	20.4	—	20.6	8.9	63.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,964,493	1,383,208	3,061,269	2,502,925	2,309,226
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,743,397	△2,678,895	△1,661,184	△616,137	△2,869,224
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△538,266	1,753,940	△641,673	259,822	926,633
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,801,620	2,200,423	2,972,205	5,110,172	5,470,831
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	934 (—)	894 (—)	910 (—)	861 (157)	995 (181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期、第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第145期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第146期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	40,345,223	37,663,540	35,207,456	38,714,691	36,792,007
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△77,915	△284,936	814,627	1,904,253	953,337
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	163,314	△444,308	433,608	591,104	△150,658
資本金(千円)	6,650,398	6,650,398	6,650,398	7,141,707	7,141,707
発行済株式総数(株)	39,781,609	39,781,609	39,781,609	43,421,609	43,421,609
純資産額(千円)	14,438,627	12,981,810	13,562,510	14,449,494	14,608,611
総資産額(千円)	41,010,785	37,632,683	39,671,276	42,180,785	42,449,055
1株当たり純資産額(円)	369.83	332.55	347.44	338.47	342.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	4.18	△11.38	11.11	15.03	△3.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.2	34.5	34.2	34.2	34.4
自己資本利益率(%)	1.1	-	3.3	4.2	-
株価収益率(倍)	54.5	-	23.9	17.4	-
配当性向(%)	119.6	-	45.0	46.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	647 (-)	609 (-)	582 (-)	554 (127)	533 (146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第145期及び第148期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第146期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治42年4月 匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正3年12月 合名会社負野工業製薬所に組織変更。
大正4年11月 東京出張所を開設。
大正7年8月 第一工業製薬株式会社を設立。
大正8年2月 名古屋出張所を開設。
大正8年3月 大阪出張所を開設。
大正15年8月 本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和4年6月 福岡出張所を開設。
昭和13年12月 木津川油脂株式会社を吸収合併。
昭和14年4月 四日市工場（三重県）を新設。
昭和16年6月 高圧化学工業株式会社を吸収合併、東京工場と改称。
昭和24年5月 東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。
昭和24年6月 京都証券取引所に上場。
昭和35年10月 大瀧工場（新潟県）を新設。
昭和36年9月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和39年1月 第一倉庫株式会社を設立。
昭和44年7月 日本レブロス株式会社を設立。
昭和48年5月 ゲンプ株式会社を設立。
昭和53年11月 北陸営業所を開設。（平成2年6月北陸支店となる）
昭和56年10月 東京工場を閉鎖。
昭和57年1月 第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和57年2月 本社事務所を京都駅前に移転。同時に大阪営業部門を統合。
昭和58年10月 第一倉庫株式会社を第一物流センター株式会社に改称。
昭和60年4月 日本レブロス株式会社が新日本化学株式会社を吸収合併し、社名を第一化学工業株式会社に改称。
昭和61年7月 京都エレクトクス株式会社を設立。
昭和63年10月 有限会社第一セラモを設立。
平成1年1月 有限会社第一建工を設立。
平成2年8月 有限会社第一建工を第一建工株式会社に組織変更。
平成4年10月 オランダにSisterna B.V. を設立。
平成8年9月 インドネシアにPT. DAI-ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成10年6月 北陸支店を閉鎖。
平成10年11月 本社事務所を京都工場の地に移転。
平成11年8月 有限会社第一セラモを第一セラモ株式会社に組織変更。
平成12年2月 大阪支社を開設。同時に京都営業部門を統合。
平成12年9月 京都工場を閉鎖。
平成13年4月 第一化学工業株式会社を吸収合併。
平成13年6月 第一物流センター株式会社の株式を全て譲渡。
平成13年7月 本社事務所を中京区御池の地に移転。
平成14年10月 難燃剤事業を分割（簡易分割）し、第一エフ・アール株式会社を設立。
平成14年11月 エレクセル株式会社を設立。
平成15年11月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年1月 帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成17年10月 エキシナ株式会社を設立。
平成18年3月 第一エフ・アール株式会社を吸収合併。
平成18年12月 研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年2月 情報システム室を京都市南区の地に移転。
平成19年5月 本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成19年5月 東京支社を東京都品川区の地に移転。
平成21年2月 Sisterna B.V. の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年3月 双一力（天津）新能源有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年6月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成23年4月 四日市合成株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成23年5月 東京支社を東京都中央区の地に移転。
平成23年11月 株式会社すざく路を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

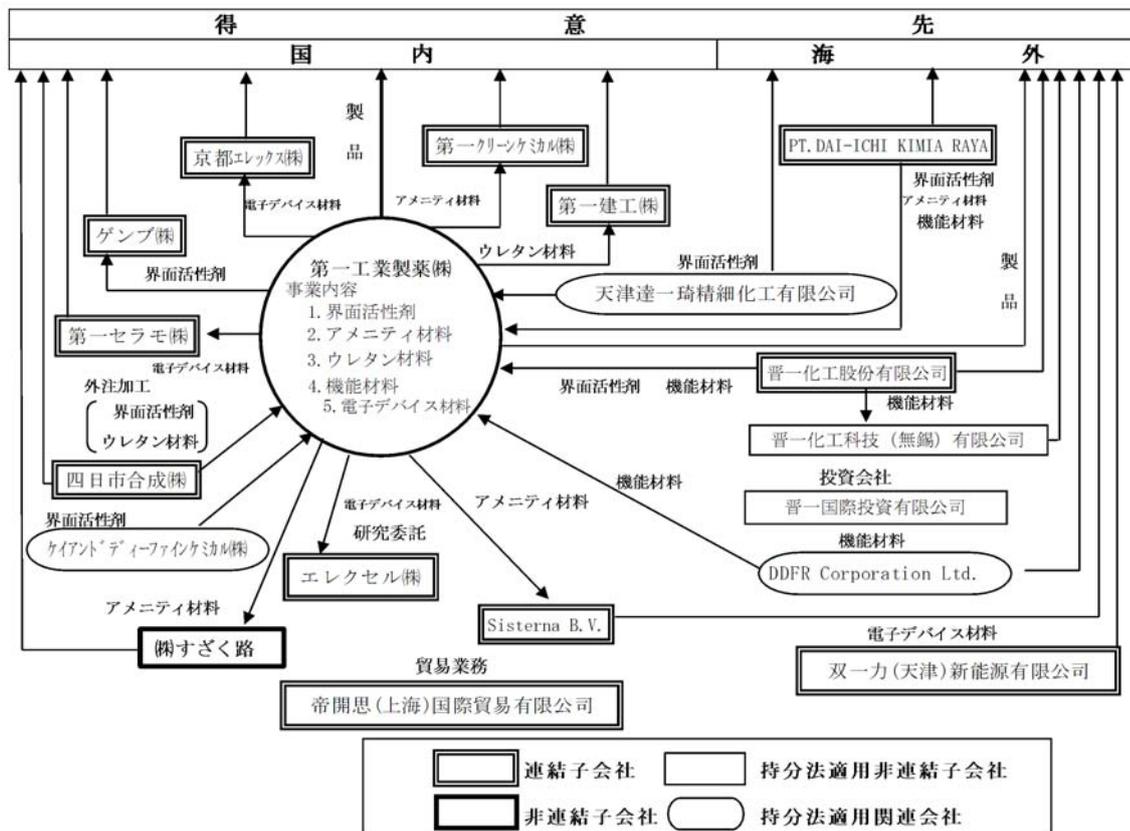
当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成（株）の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.、(株)さざく路
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 四日市合成(株) (注) 2、3	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウ レタン材料	100.00	当社の界面活性剤及びウレタン 材料等の製造を行っております。 役員の兼任 4人(うち当社従 業員 3人)
ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00	当社の界面活性剤等の販売を行 っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任 5人(うち当社従 業員 3人)
第一建工(株)	東京都中央区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販 売を行っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任 6人(うち当社従 業員 4人)
第一クリーンケミ カル(株)	東京都中央区	15,000	アメニティ材料	100.00	当社の脱臭剤等の販売を行って おります。 建物を賃貸しております。 役員の兼任 7人(うち当社従 業員 5人)
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材 料	100.00	土地及び建物を賃貸してありま す。 役員の兼任 3人(うち当社従 業員 1人)
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、ア メニティ材料、 機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造及び 販売を行っております。 役員の兼任 6人(うち当社従 業員 4人)
京都エレクトクス(株) (注) 5	京都市南区	80,000	電子デバイス材 料	50.03	建物を賃貸してあります。 役員の兼任 5人(うち当社従 業員 2人)
エルクセル(株)	京都府相楽郡 精華町	260,000	電子デバイス材 料	80.00	当社の色素増感太陽電池及び中 型リチウム電池の研究を委託し てあります。 役員の兼任 3人(うち当社従 業員 1人)
晋一化工股份有限 公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、ア メニティ材料、 機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造及び 販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従 業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、ア メニティ材料、 機能材料	100.00	当社の製品等の輸出入業務を行 っております。 役員の兼任 2人(うち当社従 業員2人)
Sisterna B.V.	オランダ ローゼンダール	千ユーロ 468	アメニティ材料	94.90	当社のショ糖脂肪酸エステル の販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従 業員1人)
双一力(天津)新 能源有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	89.48	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造及び販売を行って おります。 役員の兼任 1人(うち当社従 業員1人)
(持分法適用非連 結子会社) 晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 4,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造及び販売 を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従 業員 1人)
晋一国際投資有限 公司	ブルネイ・ダ ルサラーム国 バンダルスリ ブガワン	千USドル 4,000	機能材料	57.00 (14.00)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行ってしま す。
(持分法適用関連 会社) ケイアンドディー ファインケミカル ㈱	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造を行 っております。 役員の兼任 5人(うち当社従 業員 3人)
DDFR Corporation Ltd.	中国 香港特別行政 区	千香港ドル 800	機能材料	50.00	当社の難燃剤の仕入れを行って おります。 役員の兼任 3人(うち当社従 業員2人)
天津達一琦精細化 工有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	25.00	当社の各種界面活性剤等の販売 を行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 京都エレックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	10,007,969千円
(2)経常損失	42,367千円
(3)当期純損失	52,931千円
(4)純資産額	380,627千円
(5)総資産額	2,452,834千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	394 (35)
アメニティ材料	168 (54)
ウレタン材料	130 (25)
機能材料	151 (29)
電子デバイス材料	152 (38)
合計	995 (181)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ134名増加したのは、平成23年4月1日に四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
533 (146)	41.6	17.6	6,719,236

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	132 (29)
アメニティ材料	152 (54)
ウレタン材料	91 (24)
機能材料	106 (28)
電子デバイス材料	52 (11)
合計	533 (146)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成24年3月末の組合員数は、461人で化学一般労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水、また超円高の影響により厳しい状況に陥りましたが、供給網の復旧や超円高修正の流れに伴い、減少していた生産も緩やかに持ち直しました。しかし、電力不足の長期化懸念、資源価格の上昇、また、欧州債務問題に起因する世界経済の減速懸念といったリスクがつきまとっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は着実な回復を続けていますが、電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の上昇といった懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、年度末では持ち直しましたものの東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響や、深刻化した欧州債務問題などにより、総じて需要は減退しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は顕著に伸長しました。また、第1四半期において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当連結会計年度の売上高は562億49百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、急激な需要の減退に加え資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しました結果、営業利益は20億33百万円（前年同期比25.6%減）となりました。また、円高による為替差損の発生などもあり経常利益は17億42百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これに四日市合成㈱の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損を計上しました。更に株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損や減損損失などを加え、税金費用を差し引きました結果、当期純利益は1億65百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、東日本大震災などに起因する需要の回復が遅れ、トイレタリー用途の活性剤はやや低迷し、金属用途はやや低調に推移しました。ゴム・プラスチック用途の活性剤は新規開発が実り大幅に伸長しました。また、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めたことから石鹸洗剤用途の活性剤が顕著に伸長しました。

海外では、繊維用途の活性剤はやや低迷し、色材用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は187億79百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

営業利益は、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、東日本大震災の影響や資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから6億88百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は得意先が東日本大震災で被災し低迷しましたが、トイレタリー用途は順調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移し、化粧品用途はやや低迷しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が順調に推移し、化粧品用途は堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低調に推移し、食品用途や繊維用途は低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途を中心に好調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は72億20百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

営業利益は、効率的な生産や営業経費の削減に努めましたが、資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから2億74百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

東日本大震災の影響による原材料の供給機能低下から生産活動に支障をきたしたことにより、重防食塗料用途は低調に推移し、建築用材料やクッション用途はやや低迷しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたものの、新規開発が実り大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は86億34百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

営業利益は、低操業による固定費負担の増加や資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから3億4百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、難燃剤はデジタル家電用途が顕著に落ち込みました。光硬化樹脂用材料は、電子材料用途が在庫調整等により大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途や鋼板向け用途が順調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、デジタル家電用途の難燃剤は堅調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は102億28百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

営業利益は、原価低減や営業経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少が響き5億1百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは順調に推移し、デバイス材料も新規開発により堅調に推移しました。機能性無機材料は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は113億86百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長はありましたが、資源価格が高水準で推移したことに加え、研究開発費の増加が利益を圧迫し2億65百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加5億63百万円（前年同期は12億32百万円）、仕入債務の減少11億63百万円（前年同期は16億65百万円増加）、法人税等の支払10億8百万円（前年同期は3億38百万円）、有形固定資産の取得16億8百万円（前年同期は5億93百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得11億63百万円（前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得はありません）、長期借入金の返済23億64百万円（前年同期は27億28百万円）、リース債務の返済3億24百万円（前年同期は2億57百万円）などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億73百万円（前年同期は19億95百万円）、減価償却費22億49百万円（前年同期は18億23百万円）、売上債権の減少14億10百万円（前年同期は18億73百万円増加）、短期借入金の純増加4億40百万円（前年同期は29百万円）、新規の長期借入35億円（前年同期は24億50百万円）などによる資金の増加がありましたので、資金は前連結会計年度と比べて3億60百万円増加し、54億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、23億9百万円（前年同期は25億2百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億73百万円（前年同期は19億95百万円）、減価償却費22億49百万円（前年同期は18億23百万円）、売上債権の減少14億10百万円（前年同期は18億73百万円増加）などにより資金は増加しましたが、たな卸資産の増加5億63百万円（前年同期は12億32百万円）、仕入債務の減少11億63百万円（前年同期は16億65百万円増加）、法人税等の支払10億8百万円（前年同期は3億38百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、28億69百万円（前年同期は6億16百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得16億8百万円（前年同期は5億93百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得11億63百万円（前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得はありません）などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果調達した資金は、9億26百万円（前年同期は2億59百万円）となりました。これは、長期借入金の返済23億64百万円（前年同期は27億28百万円）、リース債務の返済3億24百万円（前年同期は2億57百万円）などにより資金が減少しましたが、短期借入金の純増加4億40百万円（前年同期は29百万円）、新規の長期借入35億円（前年同期は24億50百万円）、などにより資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
界面活性剤 (千円)	13,851,585	249.4
アメニティ材料 (千円)	6,873,192	97.8
ウレタン材料 (千円)	6,372,347	157.6
機能材料 (千円)	6,068,830	91.5
電子デバイス材料 (千円)	11,289,977	128.8
合計 (千円)	44,455,933	138.8

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
界面活性剤 (千円)	18,779,604	124.1
アメニティ材料 (千円)	7,220,576	102.5
ウレタン材料 (千円)	8,634,345	98.5
機能材料 (千円)	10,228,557	89.4
電子デバイス材料 (千円)	11,386,328	128.5
合計 (千円)	56,249,412	109.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小池産業株式会社	5,924,207	11.6	7,379,622	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

3年計画『チェンジ100計画』ステージⅠの最終年度となった第148期は、東日本大震災の影響から始まりました。台風被害、タイの大洪水といった自然災害、欧州債務問題、超円高の影響の大きい1年間でした。

このような環境下で、中期経営計画は、課題を残しながらも企業体質の転換という目標をほぼ達成しました。全社員が収益にこだわる意識改革に取り組んだ結果であり、四半世紀にわたり追求してきた連結売上高500億円も初めて実現することができました。この3年間で築いた収益構造を基盤として、新計画の名称は、『チェンジ100計画』を引き継ぎ、そのステージⅡ、-収益を伴う拡大-とします。

「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」経営ビジョンの達成により、社是である「産業を通じて、国家、社会に貢献する」を実現します。

世界的には、資源、エネルギー、健康、食品などの分野が注目されています。また、中国、インド、アセアン諸国の台頭によって日本の存在感にかげりが出始めました。プロダクト・イノベーションを担う化学産業にある当社は、世界の潮流を読み取りながら、使命である存続と成長の道を歩みます。

短期的な課題は、市況変化に伴う保有資産の減損評価に耐えて、当期純利益を実現する収益構造の確立です。中長期的には、安定して成長できる研究開発と設備投資によって、新しい商品群を生み出すことです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンスブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は81件であります。これらの研究開発に要した費用の総額は22億73百万円で、これは売上高の4.0%にあたります。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤

「環境と高機能化」をキーワードに高付加価値製品の創製に取り組んでおります。環境のテーマでは、従来から注力している水生生物毒性に配慮した環境対応型界面活性剤の市場開発に加え、様々な産業分野でエネルギーコスト削減やVOC（揮散有機化学物質）削減、副生成物の有効利用に繋がる工程薬剤の開発に取り組みました。

一方、高機能化のテーマとしては、電子・情報機器関連材料分野を中心に洗浄剤、表面処理剤、各種添加剤の商品開発に注力しました。また、海外の関係会社（中国、インドネシア）に対しては、繊維・紙パ分野の機能加工薬剤や紙用合成保水剤を中心に技術支援を行なうとともに、協力して市場開発に取り組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は7億36百万円であります。

(2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追求するための研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、ショ糖脂肪酸エステル機能発現性を高めた製剤の開発検討に取り組みました。また、インドネシアでの食品用配合製剤の開発検討では、東南アジア、中国などの市場開発に注力しました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億66百万円であります。

(3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギー及び健康に配慮した高機能性を有するウレタン材料」に重点を置き、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の成果として、機能性ウレタン分野では、長期難燃性、信頼性に優れた高機能性電気絶縁材料、車載用放熱材料、水フィルター用接着剤、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材、次に、フォーム分野では温暖化ガスの排出量削減に寄与するノンフロン及び水発泡断熱材用ポリオールやシステム、低粘度で高強度の土木注入材の開発などを実施しました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億75百万円であります。

(4) 機能材料

VOCを主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築等への塗料・接着材料、フィルム、金属等へのコーティング材料及びフィラー、繊維等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、並びに回路形成用レジスト材料を中心とした電子部材用途、液晶テレビ等フラットパネルディスプレイ表示部材用途、プラスチック・建材（木材）等への意匠性を付与する機能性塗料・コーティング用途に用いられる紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を実施しました。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤への移行に対し、実機評価の推進並びに生産体制確立の準備を行っております。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億77百万円であります。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウム電池の開発を進め実用化を図っております。色素増感太陽電池については、新規電極、電解液を開発し、これも実用化に向けて検討をさらに進めております。また、低粘度で高いイオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野・電子材料分野でのアプリケーションに向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進しております。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は5億16百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高につきましては、年度末では持ち直しましたものの東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響や、深刻化した欧州債務問題などにより、総じて需要は減退しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は顕著に伸長しました。また、第1四半期において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成樹脂の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当連結会計年度の売上高は562億49百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、四日市合成樹脂を新たに連結の範囲に含めましたが、急激な需要の減退に加え資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しました結果、営業利益は20億33百万円（前年同期比25.6%減）となりました。また、円高による為替差損の発生などもあり経常利益は17億42百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これに四日市合成樹脂の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損を計上しました。更に株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損や減損損失などを加え、税金費用を差し引きました結果、当期純利益は1億65百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水、また超円高の影響により厳しい状況に陥りましたが、供給網の復旧や超円高修正の流れに伴い、減少していた生産も緩やかに持ち直しました。しかし、電力不足の長期化懸念、資源価格の上昇、また、欧州債務問題に起因する世界経済の減速懸念といったリスクがつきまとっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は着実な回復を続けていますが、電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の上昇といった懸念材料を抱えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、欧州諸国の債務問題や原油価格の上昇による景気停滞懸念がありますが、世界経済は緩やかながらも回復基調が続くものと見込まれます。デフレ経済が続く日本では、震災の復興需要が本格化し、円高の服から緩やかな回復に転じるものと思われませんが、電力供給の制約や不安定な為替の動向など引き続き不透明な事業環境が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画を実行し総経費の削減などに努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金では、23億9百万円増加しました。これは、たな卸資産の増加5億63百万円、仕入債務の減少11億63百万円、法人税等の支払10億8百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益8億73百万円、減価償却費22億49百万円、売上債権の減少14億10百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成24年4月より-収益を伴う拡大-を基軸としました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージIIを策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことを経営ビジョンとして、世界の潮流を読み取り、企業の使命である存続と成長の道を歩み、最終年度の平成27年3月期に以下の目標の達成を目指しております。

①連結売上高 750億円以上

②連結売上高営業利益率 8%以上

中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージⅡでは以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

(経営方針)

1) 事業周辺領域の拡大

「既存の製品、技術、顧客」の周辺領域への横展開と深掘による売上増加を図ります。

2) 国内生産拠点の充実と新生

国内新生産拠点の確保と充実に努め、拡大と成長の土台を築きます。

3) 新規事業の創生加速

将来の事業ポートフォリオのために、新規事業の創生と設備投資を行います。

4) コスト削減の追求

1人ひとりの徹底した生産性の向上と新コスト削減活動を推進します。

5) マネジメント力の向上と人材育成

DKPM活動(DKS Productive Maintenance)の開始とグローバル人材の育成を進め、内外のマネジメント力強化を進めます。

6) 海外展開の充実と管理の強化

中国、アジア地域の開発と管理を強化し、拠点の新展開の検討に着手します。

(免責・注意事項)

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は23億12百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備10億20百万円、アメニティ材料製品製造設備5億78百万円、ウレタン材料製品製造設備1億89百万円、機能材料製品製造設備3億16百万円、電子デバイス材料製品製造設備2億7百万円となりました。

また、設備投資の中心的内容は、当社の大潟事業所アメニティ材料製品製造設備、四日市合成(株)の界面活性製品製造設備への投資、設備の合理化及び更新です。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

当連結会計年度において、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、同社の保有する設備は当社グループの主要な設備となりました。

なお、当該設備の内容は、「2 主要な設備の状況(2)国内子会社」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
四日市事業所 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料及 び機能材料	アニオン活性 剤、ポリエーテ ルポリオール、 光硬化樹脂用材 料	372,068	272,029	3,806 (17,355) [4,353]	35,346	11,455	694,707	77
大潟事業所 (新潟県上越市)	アメニティ材 料、機能材料及 び電子デバイス 材料	セルロース系高 分子材料、水系 ウレタン樹脂、 機能性無機材料	1,602,989	1,225,771	38,558 (87,867) [18]	1,290,130	40,584	4,198,034	99
滋賀事業所 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及び アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エ ステル製品、凝 集剤	1,946,258	601,155	2,368,233 (105,450) [991]	284,877	22,877	5,223,402	80
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、ア メニティ材料、 ウレタン材料、 機能材料及び電 子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,206,346	3,402	692,584 (3,463) [4,895]	202,154	286,905	3,391,393	195
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	32,550	52	347,213 (1,516)	—	2,034	381,849	—
大阪支社 (大阪市中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	5,098	104	— (—)	—	660	5,862	32
東京支社その他 (東京都中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	106,911	—	490,000 (1,129)	—	3,371	600,283	43
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社共通	販売業務	2,654	—	— (—)	—	581	3,236	4
九州支店 (福岡市博多区)	全社共通	販売業務	424	—	— (—)	—	69	493	3

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
四日市合成㈱	本社工場 (三重県四日 市市)	界面活性 剤、ウレタ ン材料	非イオン界 面活性剤、 ファインケ ミカルズ	817,014	885,360	623,500 (45,076) [14,734]	—	44,866	2,370,742	227
第一セラモ㈱	本社工場 (滋賀県東近 江市)	電子デバイ ス材料	射出成形用 ペレット	144,134	108,582	— (—)	—	204	252,921	7
京都エレックス㈱	本社工場 (京都市南 区)	電子デバイ ス材料	電子部品用 導電性ペー スト	133,964	73,285	— (—)	—	12,530	219,780	35

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシ ア)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	カチオン活 性剤、両性 活性剤、難 燃剤	41,417	20,622	— (—)	—	2,506	64,546	51
晋一化工股份有限 公司	本社工場 (台湾)	界面活性剤及 び機能材料	各種界面活 性剤、アミ ド系滑剤	127,485	120,081	406,999 (14,980)	—	29,558	684,125	64
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国)	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料 及びウレタン 材料	管理業務、 販売業務	—	—	— (—)	—	495	495	5
双一力(天津)新能 源有限公司	本社 (中国)	電子デバイス 材料	リチウムイ オンポリマ ー電池	—	54,705	— (—)	—	435	55,141	45

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3. 上記以外に電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器についてリース並びにレンタル契約により使用している設備があり、その当期支払額は18,999千円であります。なお、契約期間は主として5年間であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	102, 110, 000
計	102, 110, 000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 (株) (平成24年 3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年 6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43, 421, 609	43, 421, 609	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1, 000株
計	43, 421, 609	43, 421, 609	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、下記（イ）、（ロ）のとおりであります。

（イ）平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の取締役に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000（注）1	140,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	238（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 287 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得条項

ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の執行役員（取締役を除く。）及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	199	199
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000(注)1	199,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得条項

ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月15日 (注) 1	3,500	43,281	472,412	7,122,810	472,412	4,883,331
平成23年3月29日 (注) 2	140	43,421	18,896	7,141,707	18,896	4,902,227

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 285円
発行価額 269.95円
資本組入額 134.975円
払込金総額 944,825千円

2. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 269.95円
資本組入額 134.975円
割当先 野村證券株式会社

3. 平成23年2月28日に決議した公募増資及び第三者割当増資に係る手取資金9億68百万円は当初、投融資資金に5億20百万円、運転資金に4億20百万円、残額を借入金の返済に充当する予定にしておりました。

投融資資金の5億20百万円は、将来、中国における活性剤事業進出のため、中国現地企業との合弁会社を設立し、この出資金として充当することを予定しておりました。

しかしながら、中国事業環境の変化により、中国現地パートナー企業から合弁解消の提案がなされました。これを受け当社として再検討した結果、本件に関しては合弁解消も止むなきにいたり、平成24年4月27日開催の取締役会において本計画における合弁会社への出資の中止を決定いたしました。

このため、手取資金は、運転資金として昨年4月に完全子会社化した四日市合成糊の事業を円滑に継続・発展させるためのインフラ整備費用である4億20百万円と借入金の返済である28百万円への充当に止まっています。

当社は、平成24年4月より-収益を伴う拡大-を基軸としました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージIIをスタートさせました。新計画では積極的な設備投資を見込んでおります。（「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。）今回の投融資資金として未使用となりました5億20百万円相当の資金は、平成24年度中に本計画の遂行に必要な設備資金及び運転資金に充当し、残額が生じた場合は借入金の返済資金に充当するものと致します。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	34	102	42	2	5,800	6,011	－
所有株式数（単元）	－	14,791	467	2,857	1,293	44	23,886	43,338	83,609
所有株式数の割合 （％）	－	34.13	1.08	6.59	2.98	0.10	55.12	100.00	－

（注）自己株式748,646株は、「個人その他」に748単元を含めており、「単元未満株式の状況」に646株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.91
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,291	2.97
第一工業製菓従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	1,063	2.45
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	909	2.09
DKS取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	840	1.93
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VAL UE PORTFOLIO （常任代理人シティバンク銀 行株式会社）	388 GREENWICH STREE T, NY, NY 10013, US A （東京都品川区東品川2丁目3番14号）	609	1.40
計	－	13,131	30.24

（注）1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。

2. 上記のほか、自己株式が748千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 748,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,590,000	42,590	—
単元未満株式	普通株式 83,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,590	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	748,000	—	748,000	1.72
計	—	748,000	—	748,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、下記(イ)、(ロ)のとおりであります。

(イ) 会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して、企業価値・株主価値の向上に対する意欲や士気を高め、株主と株価を意識した経営を推進することを目的とし、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(ロ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員(取締役を除く。)及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員9名 当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	994	247,678
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	748,646	-	748,646	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方にに基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみならず、まへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。なお、内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は、年1回（期末配当）の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期業績及び今後の事業環境を勘案して、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	298,710	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	408	278	310	350	294
最低(円)	211	130	182	193	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	242	230	227	252	248	258
最低(円)	222	202	210	214	223	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	大柳 雅利	昭和28年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 京都エレクトクス(株)代表取締役社長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エレクトクス(株)取締役会長 平成17年6月 第一セラモ(株)取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長執行役員 (現任)	注3	61
代表取締役 副社長執行 役員	総括補佐	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成13年6月 当社入社 顧問 平成13年6月 取締役 平成16年4月 総合企画本部長 平成16年6月 常務取締役 平成16年7月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 兼人事総務本部管掌 平成20年6月 兼財務本部管掌 平成21年6月 兼業務本部管掌 平成22年2月 兼事業戦略室管掌 平成23年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 総括補佐 (現任) 平成24年6月 代表取締役副社長執行役員 (現任)	注3	41
取締役 常務執行役員	機能化学品事業 部長 東京支社長	松本 和久	昭和29年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 繊維薬剤営業部長 平成11年4月 樹脂薬剤西部営業部長 平成12年10月 海外営業部長 平成14年4月 海外事業部長兼海外営業部長 平成16年7月 執行役員 国際事業部長兼国際統括部長 平成20年10月 機能化学品事業部副事業部長 兼国際統括部長 平成21年4月 電子材料事業部長 平成21年6月 取締役兼上席執行役員 平成22年2月 兼東京支社長 (現任) 平成23年6月 常務取締役兼常務執行役員 機能化学品事業部長 (現任) 平成24年6月 取締役常務執行役員 (現任)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総合企画本部長 生産管理本部 管掌 業務本部管掌	蛭子 博幸	昭和28年4月23日生	昭和62年9月 当社入社 平成15年5月 生産技術部長 平成16年4月 生産技術センター長兼生産技術部長 平成20年4月 生産本部副本部長兼生産技術センター長 平成21年4月 執行役員 生産管理本部長兼環境・安全・品質保証担当 平成21年6月 取締役兼上席執行役員 平成22年4月 人事総務本部長兼人事総務部長兼生産管理本部担当 平成23年6月 常務取締役兼常務執行役員 総合企画本部長（現任） 兼生産管理本部管掌（現任） 兼業務本部管掌（現任） 平成24年6月 取締役常務執行役員（現任）	注3	19
取締役 上席執行役員	財務本部長	浦山 勇	昭和31年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年10月 財務部長兼監査役付 平成20年5月 経理部長兼監査役付 平成20年6月 執行役員 財務本部長兼経理部長兼財務部長 平成21年6月 取締役兼上席執行役員 平成22年4月 財務本部長兼経理部長 平成23年6月 財務本部長（現任） 平成24年6月 取締役上席執行役員（現任）	注3	19
取締役 上席執行役員	電子材料事業 部長	本庄 秀一	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 NSF製品事業部長 兼ケイアンドディーファインケミカル㈱代表取締役副社長 平成14年4月 東部営業本部副本部長 兼産業資材東部営業部長 平成16年7月 執行役員 アメニティ材料事業部長 平成17年4月 兼第一クリーンケミカル㈱代表 取締役社長 平成20年4月 機能化学品事業部機能化学品研 究所長 平成21年4月 ゲンプ㈱代表取締役社長 平成22年4月 執行役員 樹脂材料事業部長 平成22年6月 取締役兼上席執行役員 平成23年6月 電子材料事業部長（現任） 平成24年6月 取締役上席執行役員（現任）	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	人事総務本部長 人事総務部長 大阪支社長	赤瀬 宜伸	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 東部営業本部ウレタン・建材東 部営業部長 平成20年4月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 長 平成21年1月 業務本部資材部長 平成21年4月 執行役員 業務本部長兼資材部長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員 人事総務本部長兼人事総務部長 (現任) 平成24年1月 兼大阪支社長 (現任) 平成24年6月 取締役上席執行役員 (現任)	注3	12
取締役 上席執行役員	樹脂材料事業 部長	池田 克己	昭和27年10月10日生	平成19年12月 当社入社 第一事業本部開発担当部長 平成20年4月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 開発担当部長 平成20年10月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 ウレタン西部担当部長 平成21年1月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 長兼ウレタン東部担当部長 平成21年4月 執行役員 平成21年10月 兼樹脂材料事業部企画室長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員 樹脂材料事業部長 (現任) 平成24年6月 取締役上席執行役員 (現任)	注3	62
取締役	—	糸長 丈秀	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 第一生命保険 (相) 入社 平成12年4月 同社首都圏業務推進部長 平成13年4月 同社都心総合支社長 平成16年4月 同社業務部長 平成17年4月 同社執行役員 同社東日本営業本部長 平成19年4月 同社西日本営業本部長兼九州営 業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役 平成20年4月 第一生命保険 (相) 常務執行役 員大阪総局長 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 第一生命保険(株)常務執行役員 (現任) 同社大阪総局長 (現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	本間 義昭	昭和30年2月24日生	昭和52年4月 朝日生命保険（相）入社 平成15年4月 同社南大阪支社長 平成17年4月 同社営業総局業務担当副総局長 平成18年4月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成19年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社新都心統括支社長 平成22年4月 同社常務執行役員（現任） 同社営業総局長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成22年7月 朝日生命保険（相） 取締役（現任）	注3	—
常勤監査役	—	鈴木 直文	昭和24年3月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 樹脂薬剤東部営業部長 平成16年4月 東部営業本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長 平成17年10月 兼東京支社長 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年4月 電子材料事業部長 平成21年4月 電子材料事業部管掌 平成21年6月 常勤監査役（現任）	注4	31
常勤監査役	—	関口 恒	昭和27年9月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 生産本部生産企画部長 平成17年10月 執行役員 生産本部滋賀工場長 平成20年10月 機能化学品事業部機能化学品製造部長 平成21年4月 樹脂材料事業部樹脂材料製造部長 平成22年4月 生産管理本部長 平成24年4月 社長付特命担当 平成24年6月 常勤監査役（現任）	注5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	井手 秀彦	昭和22年2月12日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年8月 同行退行 平成11年9月 富士投資投信顧問(㈱常務取締役) 平成17年10月 ㈱みずほプライベートウェルスマネージメント常勤監査役 平成19年6月 アルバックマテリアル(㈱)監査役 平成20年6月 当社監査役 (現任)	注5	—
監査役	—	勝田 純一	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 ㈱京都銀行入行 平成12年6月 同行審査部長 平成13年6月 同行取締役兼審査部長 平成15年6月 同行取締役兼営業統轄部長 平成17年6月 同行常務取締役 平成22年6月 同行退行 京銀リース・キャピタル(㈱)代表取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	注5	—
計						286

- (注) 1. 取締役 糸長丈秀、本間義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 井手秀彦、勝田純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
人西 智之	昭和42年9月18日生	平成10年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成17年10月 松本智之法律事務所(現 ひよし法律事務所)開設 平成18年6月 当社補欠監査役(現任) 平成19年5月 学校法人梅花学園監事(現任) 平成23年4月 京都弁護士会副会長	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、2名の社外取締役を含む10名からなる取締役会と、2名の社外監査役を含む4名からなる監査役会を組織し、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を採用しております。

イ. 業務執行上の意思決定

当社における業務執行上の意思決定は取締役会において決定されますが、取締役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。取締役会に付議する案件は原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。「経営会議」は、原則として月2回の頻度で開催しております。

ロ. 業務執行

当社は執行役員制度を導入しており、取締役会決定事項の実施その他業務執行は執行役員が担うこととなっております。執行役員は社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員の計14名からなり、本部長、事業部長等に配しております。任期は1年で、取締役会がその任免及び監督を行っております。

執行役員は担当する部門の直接的な業績責任を負いますが、縦割り行政に陥ることがないように各自が担当する部門の業績報告、重要事項の報告を「執行役員会」にて行い、情報交換を通じて、また必要があれば調整等を実施して、統一かつ円滑な業務執行に努めております。なお、「執行役員会」は原則として月1回の頻度で開催しております。

ハ. 監査

取締役会による意思決定及びその執行は、4名の監査役が監査役会を組織の上、監査に当たっております。

監査役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会の間で抑制と均衡の関係を働かせる方が経営の透明性を図ることができ、また、それぞれの組織に社外の視点をとり入れることで、公正妥当な企業統治ができると考えており、また現に十分その目的を果たしていると評価していることから、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を長らく堅持しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しましたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めて参ります。

整備状況は以下のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しておりますが、今後も引き続き選任致します。

(2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めております。

(3) 「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を制定しております。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。

(4) 取締役会に付議する案件は、原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、また法務担当部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めております。

(2) 「業務分掌規程」「職務権限規程」などを維持又は改善し、各取締役間の合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めております。

ハ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため「コンプライアンス統制委員会」を設置しております。
- (2) 「コンプライアンス統制委員会」は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしております。
- (3) 内部通報制度（当社内の名称『公益通報ホットライン』）を平成18年4月から運用しております。本制度を実効性のあるものとし、正規の職制を通じた解決が未だ図られていない法令、定款又は企業倫理上の問題へ適切に対処できるよう努めて参ります。
- (4) 法令及び定款のほか、「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」「公益通報ホットライン」等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けております。

ニ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を制定しており、これに従ってリスク管理が最重要と考えられる、伝染病、テロ、事業所・工場で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥などによる損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めております。
- (2) 当社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。
- (3) 「リスクマネジメント統制委員会」は、「危機管理規程」及びこれに基づく「危機管理マニュアル」の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは「危機管理規程」については改定の提起を行い、「危機管理マニュアル」については自らの判断で改定を行うよう努めております。
- (4) リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けております。

ホ. 取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は「取締役会規則」に従って行われておりますが、今後も「取締役会規則」を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めて参ります。
- (2) 「経営会議規程」「執行役員会規程」「文書規程」「品質文書管理規程」「経理規程」「契約書等の取り扱いに関する規程」等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めております。
 - ・株主総会、取締役会、「経営会議」、「執行役員会」の各議事録
 - ・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
 - ・各種決裁
 - ・計算書類
 - ・各種契約書
- (3) 特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成しております。

また、その内容の適正性と信頼性を確保するために「財務報告統制委員会」及び「IT システム統制委員会」をそれぞれ設置し運用しておりますが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めて参ります。

ヘ. 会計監査人による外部監査

- (1) 計算書類について会計監査人の監査を受けております。
- (2) 当社の会計監査人は「有限責任 あずさ監査法人」です。

ト. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また「関係会社管理規程」に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めております。

チ. 内部監査体制

財務報告に係る内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年5月から内部監査室を発足させています。提出日現在のスタッフは、5名であります。

リ．反社会的勢力の排除

- (1) 取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議しております。また、「役員・従業員行動宣言」の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言しております。
- (2) さらに、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでおります。

ヌ．責任限定契約の内容の確認

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについてはコンプライアンス統制委員会と安全保障輸出管理委員会を、化学メーカーに固有のリスクについてはリスクマネジメント統制委員会とRC（環境・安全・品質）推進会議を、財務上のリスクについては財務報告統制委員会を、また情報上のリスクについてはITシステム統制委員会をそれぞれ設置し、各々のリスク管理に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については平成18年5月から内部監査室を発足させています。内部監査室においては、内部統制システムの基本方針に則り活動しており、財務報告に係る内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証しております。監査役会とも必要に応じ意見交換や情報交換を行い、内部監査室と監査役会との相互連携を図っております。

監査役監査については、監査役は4名からなり監査役会を設置しております。そのうち監査が実効的に行われることを確保するため、取締役の職務の執行を監督するに必要な素養、知識、経験を有し、取締役から独立した社外監査役を2名選任しております。

また、監査体制の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき使用人を1名設け、管理職待遇者をこれに当てております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人の選任、解任、人事の異動又は解雇については、監査役会と協議の上決定するものとしております。

監査は経営計画の進捗、代表取締役が行った各種決議、損失の危険の管理に関する状況、法令及び定款への適合の確保に関する状況、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定など、業務執行の監査に必要な報告を取締役及び使用人に求め、又は資料を閲覧するほか、常勤監査役が「経営会議」「リスクマネジメント統制委員会」「コンプライアンス統制委員会」のほか、必要に応じて監査上重要と思われる会議に出席して日常的に実施しております。

さらに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻く損失の危険、監査環境の整備、監査上重要な課題について代表取締役と意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、代表取締役との月例会合を継続実施しております。

会計監査人から監査役会に対し、年1回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けております。また、年4回（四半期及び期末）会計監査結果について、その内容の詳細説明を受け、さらに必要に応じ当社会計監査の立会い等を実施しており、監査役会と会計監査人との相互連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役糸長丈秀氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は第一生命保険株式会社の常務執行役員ですが、平成24年3月末時点において、同社は当社株式の3,067千株を保有しています。一方、当社は同社株式の33株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当しておりません。さらに、平成24年3月末時点において、当社は同社から397百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に8機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同社からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

社外取締役本間義昭氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員ですが、平成24年3月末時点において、同社は当社株式の1,697千株を保有しています。但し、主要株主には該当しておりません。さらに、平成24年3月末時点において、当社は同社から363百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に8機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同社からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

社外監査役井手秀彦氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はかつて、株式会社みずほコーポレート銀行の前身にあたる株式会社富士銀行の業務執行者でしたが、平成24年3月末時点において、株式会社みずほコーポレート銀行は当社株式の1,485千株を保有しています。一方、当社は同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の2,755千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当しておりません。さらに、平成24年3月末時点において、当社（子会社を含む）は同行から3,977百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に8機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同行からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

社外監査役勝田純一氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はかつて株式会社京都銀行の常務取締役であり、現在も同行のグループ会社である京銀リース・キャピタル株式会社の代表取締役会長ですが、平成24年3月末時点において、同行は当社株式の1,470千株を保有しています。一方、当社は同行株式の1,100千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当しておりません。さらに、平成24年3月末時点において、当社（子会社を含む）は同行から3,402百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に8機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同行からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

当社は社外取締役の役割ないし機能として、経営に対する監督の機能のみならず適切な助言を通じて経営意思の決定へ参画する機能を期待しており、社外監査役の役割ないし機能として、取締役から独立して実効的な監査が行われることを期待しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性について、当社には特段の定めはありませんが、当社や当社の子会社の業務執行に直接にも間接にも関わったことがなく、外部の視点を持っておられることは当然に必要としております。

しかし、当社は独立性も然る事ながら、企業経営に携わる役員には、企業活動に関与した経験を有することが望ましいと考えており、これまで培ってこられた豊富なビジネス経験や知識を職務に反映していただけることを考慮し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役は取締役会などにおいて経営に対する適切な助言を通じて経営意思の決定を監督しており、社外監査役を含む監査役会により、経営意思決定のさらなるチェックがなされております。

社外監査役は監査役会において、会計監査人から年1回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けており、年4回（四半期及び期末）会計監査結果について、その内容の詳細説明を受けております。

監査役と内部監査室は必要に応じ意見交換や情報交換を行い、互いの監査の質の向上に努めております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	153,198	150,210	2,988	—	—	9
監査役 (社外監査役を 除く)	22,800	22,800	—	—	—	2
社外役員	12,000	12,000	—	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の数（人）	内 容
46,560	6	使用人としての給与であります。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については、株主総会の決議により定められた報酬総額（月額2,200万円以内）の範囲内において、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき基本となる額を設定した上で、前年度の会社全体の業績評価に基づく変動を年1回、また各取締役が担当する部門の業績評価に基づく変動を年2回、一定の範囲内で実施しております。但し、社外取締役については、所定の金額としております。以上は代表取締役が起案し、取締役会の決議を経て実施しております。

監査役については、株主総会の決議により定められた報酬総額（月額600万円以内）の範囲内において、一定の金額を設定しております。以上は監査役の協議を経て実施しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 2,005,910千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）京都銀行	1,100,000	809,600	資金調達等の円滑化
栗田工業（株）	195,000	479,505	継続的取引関係の維持・円滑化
（株）みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	380,191	資金調達等の円滑化
（株）滋賀銀行	200,000	87,400	資金調達等の円滑化
関西ペイント（株）	76,377	55,068	継続的取引関係の維持・円滑化
堺化学工業（株）	135,000	54,945	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商（株）	33,810	46,387	継続的取引関係の維持・円滑化
（株）りそなホールディングス	56,600	22,413	資金調達等の円滑化
マナック（株）	30,000	12,930	継続的取引関係の維持・円滑化
（株）ソトー	10,000	8,580	継続的取引関係の維持・円滑化
（株）ダスキン	5,000	7,710	継続的取引関係の維持・円滑化
セーレン（株）	12,000	6,888	継続的取引関係の維持・円滑化
中部飼料（株）	10,000	6,410	継続的取引関係の維持・円滑化
小林製薬（株）	1,213	4,677	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命保険（株）	33	4,141	資金調達等の円滑化
石原薬品（株）	1,100	1,210	継続的取引関係の維持・円滑化
互応化学工業（株）	1,000	785	継続的取引関係の維持・円滑化
クミアイ化学工業（株）	3,000	738	継続的取引関係の維持・円滑化
小松精練（株）	1,100	409	継続的取引関係の維持・円滑化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	1,100,000	826,100	資金調達等の円滑化
栗田工業(株)	195,000	395,460	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)みずほフィナンシャル グループ	2,755,010	371,926	資金調達等の円滑化
(株)滋賀銀行	200,000	99,000	資金調達等の円滑化
関西ペイント(株)	78,151	65,256	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商(株)	33,810	56,969	継続的取引関係の維持・円滑化
堺化学工業(株)	135,000	43,065	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)りそなホールディング ス	56,600	21,564	資金調達等の円滑化
マナック(株)	30,000	11,760	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ダスキン	5,000	8,265	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ソトー	10,000	7,810	継続的取引関係の維持・円滑化
セーレン(株)	12,000	6,588	継続的取引関係の維持・円滑化
小林製薬(株)	1,534	6,354	継続的取引関係の維持・円滑化
中部飼料(株)	10,000	5,540	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命保険(株)	33	3,771	資金調達等の円滑化
石原薬品(株)	1,100	1,276	継続的取引関係の維持・円滑化
クミアイ化学工業(株)	3,000	948	継続的取引関係の維持・円滑化
互応化学工業(株)	1,000	853	継続的取引関係の維持・円滑化
小松精練(株)	1,100	464	継続的取引関係の維持・円滑化

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属している橋本克己、中島久木、駿河一郎の3名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,500	8,000	43,500	4,500
連結子会社	—	—	—	2,500
計	41,500	8,000	43,500	7,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに係るアドバイザー業務及びコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに係るアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬については、前年度の監査実施状況及び監査計画をもとに算出された監査報酬額の提示を受け、当社の規模、業務内容等を勘案のうえ、監査業務の効率性を考慮し、監査に要する時間等の妥当性を検討したうえで、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書セミナー」に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,172	5,470,831
受取手形及び売掛金	11,948,214	12,843,524
商品及び製品	5,547,811	6,624,944
仕掛品	22,293	41,292
原材料及び貯蔵品	1,474,732	1,754,394
前払費用	176,767	209,041
繰延税金資産	374,394	306,629
その他	951,666	1,025,620
貸倒引当金	△2,452	△10,901
流動資産合計	25,603,600	28,265,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,093,721	※2 18,401,189
減価償却累計額	△7,775,295	△10,526,843
建物及び構築物(純額)	※2 7,318,425	※2 7,874,346
機械装置及び運搬具	※2 20,157,900	※2 27,803,184
減価償却累計額	△17,216,444	△24,439,638
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,941,456	※2 3,363,546
工具、器具及び備品	3,107,523	3,585,039
減価償却累計額	△2,633,865	△3,109,798
工具、器具及び備品(純額)	473,657	475,240
土地	※2 4,402,995	※2 5,018,626
リース資産	2,316,874	2,598,057
減価償却累計額	△438,887	△785,549
リース資産(純額)	1,877,987	1,812,508
建設仮勘定	119,460	451,078
有形固定資産合計	17,133,982	18,995,346
無形固定資産		
その他	244,141	505,086
無形固定資産合計	244,141	505,086
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,868,365	※1 2,637,990
長期貸付金	31,006	27,819
長期前払費用	309,133	305,468
繰延税金資産	153,685	256,246
その他	※1 420,943	※1 373,794
貸倒引当金	△23,000	△10,000
投資その他の資産合計	4,760,134	3,591,318
固定資産合計	22,138,258	23,091,751
資産合計	47,741,859	51,357,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,846,156	11,233,559
短期借入金	※2 9,053,728	※2 9,701,284
リース債務	314,744	428,078
未払法人税等	739,033	299,982
賞与引当金	449,760	438,808
役員賞与引当金	16,000	—
環境対策引当金	—	4,170
未払事業所税	21,007	29,683
未払費用	221,925	220,053
その他	1,438,475	2,262,288
流動負債合計	23,100,832	24,617,909
固定負債		
長期借入金	※2 5,045,000	※2 5,999,000
リース債務	1,747,706	1,877,519
繰延税金負債	200,283	101,650
退職給付引当金	845,457	1,434,064
環境対策引当金	6,090	1,920
資産除去債務	70,021	70,495
その他	228,057	305,151
固定負債合計	8,142,616	9,789,801
負債合計	31,243,448	34,407,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,612,288	4,478,812
自己株式	△196,945	△197,193
株主資本合計	17,027,261	16,893,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,076,335	△479,356
繰延ヘッジ損益	△39	194
為替換算調整勘定	△253,391	△293,793
その他の包括利益累計額合計	△1,329,767	△772,955
新株予約権	5,602	13,842
少数株主持分	795,313	814,991
純資産合計	16,498,411	16,949,416
負債純資産合計	47,741,859	51,357,128

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	51,245,404		56,249,412
売上原価	※1, ※4 40,407,838		※1, ※4 45,468,022	
売上総利益	10,837,565		10,781,389	
販売費及び一般管理費				
販売費	※2 3,955,703		※2 3,838,289	
一般管理費	※3, ※4 4,148,913		※3, ※4 4,909,442	
販売費及び一般管理費合計	8,104,616		8,747,731	
営業利益	2,732,949		2,033,658	
営業外収益				
受取利息	2,454		3,015	
受取配当金	56,835		44,682	
持分法による投資利益	206,061		60,911	
受取保険金	4,296		23,002	
その他	69,016		106,590	
営業外収益合計	338,664		238,201	
営業外費用				
支払利息	298,045		301,905	
その他	334,241		227,114	
営業外費用合計	632,287		529,019	
経常利益	2,439,326		1,742,840	
特別利益				
負ののれん発生益	-		42,903	
固定資産売却益	※6 251		※6 38,142	
持分変動利益	※5 25,783		-	
関係会社清算益	9,153		-	
貸倒引当金戻入額	7,120		-	
特別利益合計	42,309		81,046	
特別損失				
投資有価証券評価損	71,542		659,849	
減損損失	※9 32,057		※9 148,723	
段階取得に係る差損	-		94,704	
固定資産処分損	※8 67,113		※8 46,988	
設備除却費用負担金	※7 236,480		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135		-	
関係会社出資金売却損	2,245		-	
特別損失合計	486,576		950,267	
税金等調整前当期純利益	1,995,059		873,619	
法人税、住民税及び事業税	910,468		435,682	
法人税等調整額	△168,384		193,889	
法人税等合計	742,084		629,571	
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,975		244,047	
少数株主利益	97,168		78,806	
当期純利益	1,155,806		165,241	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,975	244,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498,179	598,695
繰延ヘッジ損益	△357	234
為替換算調整勘定	△102,129	△71,010
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,255	△3,359
その他の包括利益合計	△624,921	※1 524,560
包括利益	628,053	768,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,402	722,053
少数株主に係る包括利益	76,651	46,554

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,650,398	7,141,707
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
当期首残高	4,978,902	5,470,211
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
当期首残高	3,651,661	4,612,288
当期変動額		
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益	1,155,806	165,241
当期変動額合計	960,627	△133,476
当期末残高	4,612,288	4,478,812
自己株式		
当期首残高	△196,417	△196,945
当期変動額		
自己株式の取得	△527	△247
当期変動額合計	△527	△247
当期末残高	△196,945	△197,193
株主資本合計		
当期首残高	15,084,544	17,027,261
当期変動額		
新株の発行	982,618	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益	1,155,806	165,241
自己株式の取得	△527	△247
当期変動額合計	1,942,717	△133,723
当期末残高	17,027,261	16,893,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△574,930	△1,076,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501,405	596,979
当期変動額合計	△501,405	596,979
当期末残高	△1,076,335	△479,356
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	318	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	234
当期変動額合計	△357	234
当期末残高	△39	194
為替換算調整勘定		
当期首残高	△150,750	△253,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,641	△40,402
当期変動額合計	△102,641	△40,402
当期末残高	△253,391	△293,793
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△725,362	△1,329,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604,404	556,811
当期変動額合計	△604,404	556,811
当期末残高	△1,329,767	△772,955
新株予約権		
当期首残高	—	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,602	8,239
当期変動額合計	5,602	8,239
当期末残高	5,602	13,842
少数株主持分		
当期首残高	957,533	795,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,219	19,678
当期変動額合計	△162,219	19,678
当期末残高	795,313	814,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	15,316,715	16,498,411
当期変動額		
新株の発行	982,618	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益	1,155,806	165,241
自己株式の取得	△527	△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761,021	584,729
当期変動額合計	1,181,695	451,005
当期末残高	16,498,411	16,949,416

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,995,059		873,619
減価償却費		1,823,719		2,249,055
のれん償却額		22,776		19,604
設備除却費用負担金		236,480		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△68,532		△6,205
受取利息及び受取配当金		△59,289		△47,697
支払利息		298,045		301,905
持分法による投資損益 (△は益)		△206,061		△60,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		77,135		—
減損損失		32,057		148,723
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△38,142
有形固定資産処分損益 (△は益)		67,113		46,988
投資有価証券評価損益 (△は益)		71,542		659,849
段階取得に係る差損益 (△は益)		—		94,704
負ののれん発生益		—		△42,903
関係会社出資金売却損益 (△は益)		2,245		—
持分変動損益 (△は益)		△25,783		—
関係会社清算損益 (△は益)		△9,153		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,873,836		1,410,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,232,418		△563,564
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,665,892		△1,163,588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		198,702		31,538
その他		△12,836		△376,465
小計		3,002,859		3,536,924
利息及び配当金の受取額		141,385		74,618
利息の支払額		△302,579		△293,752
法人税等の支払額		△338,739		△1,008,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,502,925		2,309,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593,568	△1,608,782
有形固定資産の売却による収入	1,557	—
投資有価証券の取得による支出	△2,765	△9,214
投資有価証券の売却による収入	—	4,009
関係会社株式の取得による支出	—	△115,325
貸付けによる支出	△6,000	△2,406
貸付金の回収による収入	4,962	10,111
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	46,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,163,263
その他	△66,423	15,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,137	△2,869,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,972	440,037
長期借入れによる収入	2,450,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,728,000	△2,364,200
リース債務の返済による支出	△257,172	△324,831
株式の発行による収入	968,825	—
自己株式の取得による支出	△527	△247
配当金の支払額	△195,313	△297,248
少数株主からの払込みによる収入	60,000	—
少数株主への配当金の支払額	△67,961	△26,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,822	926,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,643	△5,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,137,966	360,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,205	5,110,172
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,110,172	※1 5,470,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、四日市合成（株）は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱すざく路

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社等の名称

晋一化工科技（無錫）有限公司

晋一国際投資有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

ケイアンドディーファインケミカル㈱

DDFR Corporation Ltd.

天津達一琦精細化工有限公司

当連結会計年度より、四日市合成㈱は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱すざく路

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、Sisterna B.V. 及び双一力（天津）新能源有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・仕掛品・原材料

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大湯事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」は金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」87,011千円、「その他」247,230千円は、「その他」334,241千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の、期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,792,901千円	598,163千円
その他(出資金)	103,042	108,202

※2 担保資産及び担保付債務

① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,903,254千円	3,262,845千円
機械装置及び運搬具	1,148,083	1,369,430
土地	2,397,210	2,409,141
計	6,448,548	7,041,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,340,000千円	2,033,000千円
長期借入金	4,802,000	3,150,000
計	7,142,000	5,183,000

② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	96,003千円	90,275千円
土地	837,213	837,213
計	933,216	927,489

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,480,500千円	7,883,500千円
長期借入金	4,400,000	4,689,000
割引手形	886,727	1,178,406
計	12,767,227	13,750,906

ただし、根抵当権の極度額は1,000,000千円であります。

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員銀行住宅借入金	28,177千円	25,193千円
従業員銀行提携借入金	5,866	4,117
計	34,043	29,311

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	978,760千円	1,178,406千円

5 シンジケートローン契約

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約

平成23年3月31日残高 1,600,000千円

(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約

平成23年3月31日残高 2,200,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成21年6月及び平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 1,200,000千円

(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 1,870,000千円

(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	57,596千円	138,480千円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	1,261,360千円	1,244,416千円
給料手当	1,080,438	994,444
賞与	46,909	56,562
賞与引当金繰入額	66,151	54,217
退職給付費用	89,011	77,876
減価償却費	23,721	17,101

※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	805,665千円	925,539千円
賞与	37,426	63,751
賞与引当金繰入額	58,515	67,708
役員賞与引当金繰入額	16,000	—
退職給付費用	134,620	152,285
減価償却費	109,431	133,061
研究開発費	2,010,089	2,273,012

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,010,089千円	2,273,012千円

※5 前連結会計年度における持分変動利益は、連結子会社であるエレクトセル株式会社の第三者割当増資に伴うものであります。

なお、当連結会計年度については該当がありません。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	38,142千円
機械装置及び運搬具	251	—
計	251	38,142

※7 前連結会計年度における設備除却費用負担金は、関連会社である四日市合成株式会社における、当社の製造委託品の原料タンク更新に係るインフラ整備費用の負担額であります。

なお、当連結会計年度については該当がありません。

※8 前連結会計年度及び当連結会計年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

※9 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製菓（株） 大 湯 事 業 所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658
		工具、器具及び備品	35
		撤去費用	20,364
合 計			32,057

② 減損損失の認識に至った経緯

（グアーガム製品専用製造設備の減損損失）

グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製菓（株） 大 湯 事 業 所	金属酸化物製品専用製造設備	建物及び構築物	18,265
		機械装置及び運搬具	130,422
		工具器具備品	35
合 計			148,723

② 減損損失の認識に至った経緯

（金属酸化物製品専用製造設備の減損損失）

金属酸化物製品専用製造設備については、当連結会計年度において遊休状態にあり、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△59,446千円
組替調整額	659,849
税効果調整前	600,403
税効果額	△1,707
その他有価証券評価差額金	598,695

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	313
組替調整額	67
税効果調整前	381
税効果額	△146
繰延ヘッジ損益	234

為替換算調整勘定:

当期発生額	△71,010
為替換算調整勘定	△71,010

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△538
組替調整額	△2,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,359
その他の包括利益合計	524,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,781	3,640	—	43,421
合計	39,781	3,640	—	43,421
自己株式				
普通株式(注)2	745	2	—	747
合計	745	2	—	747

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,640千株は、有償一般募集による増加3,500千株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加140千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,602	
合計		—	—	—	—	5,602	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,421	—	—	43,421
合計	43,421	—	—	43,421
自己株式				
普通株式（注）	747	0	—	748
合計	747	0	—	748

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,842
合計		—	—	—	—	—	13,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,110,172千円	5,470,831千円
現金及び現金同等物	5,110,172	5,470,831

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の追加取得により四日市合成㈱を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,714,588千円
固定資産	2,558,140
流動負債	△2,834,160
固定負債	△717,281
負ののれん発生益	△42,903
支配獲得時の持分評価額	△1,299,977
段階取得に係る差損	94,704
四日市合成株式の取得価額	1,473,111
現金及び現金同等物	△309,847
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、滋賀事業所における排水処理設備及び四日市事業所におけるボイラー設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121
合計	141,875	119,754	22,121

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,915	22,793	3,121
合計	25,915	22,793	3,121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,999	3,121
1年超	3,121	-
合計	22,121	3,121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,100	18,999
減価償却費相当額	26,100	18,999

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入や新株発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、長期借入金については、一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,110,172	5,110,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,948,214	11,948,214	—
(3) 投資有価証券	2,004,125	2,004,125	—
資産計	19,062,512	19,062,512	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,846,156	10,846,156	—
(2) 短期借入金	6,495,728	6,495,728	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	7,603,000	7,740,752	△137,752
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	2,062,451	2,140,836	△78,385
負債計	27,007,335	27,223,473	△216,137
デリバティブ取引(*)	(67)	(67)	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,470,831	5,470,831	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,843,524	12,843,524	—
(3) 投資有価証券	1,962,088	1,962,088	—
資産計	20,276,443	20,276,443	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,233,559	11,233,559	—
(2) 短期借入金	6,961,484	6,961,484	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	8,738,800	8,873,278	△134,478
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	2,305,598	2,405,914	△100,316
負債計	29,239,441	29,474,235	△234,794
デリバティブ取引(*)	313	313	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,864,240	675,901

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,110,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,948,214	—	—	—
合計	17,058,387	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,470,831	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,843,524	—	—	—
合計	18,314,355	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	176,031	144,891	31,139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		176,031	144,891
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,828,093	2,939,552	△1,111,458
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		1,828,093	2,939,552
合計		2,004,125	3,084,444	△1,080,318

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,864,240千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,112	901,379	38,732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	940,112	901,379	38,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021,976	1,534,775	△512,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,021,976	1,534,775	△512,798
合計		1,962,088	2,436,154	△474,066

(注) その他有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,738千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,009	2,814	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,009	2,814	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について71,542千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について659,849千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,193	—	△67 (注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	248,543	—	(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,593	—	(注)2
合計			293,329	—	△67

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,060	—	313 (注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	344,744	—	(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,332	—	(注)2
合計			378,137	—	313

(注) 1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,382,000	3,898,000	(注)
合計			5,382,000	3,898,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	6,997,800	5,063,000	(注)
合計			6,997,800	5,063,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△4,811,033	△6,278,540
ロ. 年金資産	3,575,134	4,509,586
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,235,898	△1,768,953
ニ. 未認識数理計算上の差異	390,441	334,889
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△845,457	△1,434,064
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△845,457	△1,434,064

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	243,046	277,938
ロ. 利息費用	101,950	126,919
ハ. 期待運用収益	△77,290	△108,740
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	186,224	157,901
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用	453,930	454,018
ト. 確定拠出年金掛金	59,669	62,579
合計	513,600	516,597

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00～2.25 %	1.40～2.25%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00～2.25 %	2.00～3.18%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

10年～15年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	441	661
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	5,161	7,578

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社執行役員 9名 当社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 140,000株	普通株式 203,000株
付与日	平成22年8月12日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	140,000	203,000
付与	—	—
失効	—	4,000
権利確定	—	—
未確定残	140,000	199,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	238	238
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	49	49

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳計

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	159,026千円	144,126千円
投資有価証券評価損	47,376	289,536
関係会社株式評価損	224,705	190,080
その他有価証券評価差額金	440,533	169,518
退職給付引当金	322,297	510,582
未払事業税	64,688	32,484
減損損失	125,793	142,712
設備除却費用負担金	96,649	79,567
未実現利益	201,209	187,400
その他	250,583	232,125
繰延税金資産小計	1,932,865	1,978,135
評価性引当額	△922,266	△877,214
繰延税金資産合計	1,010,599	1,100,920
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△604	△31,039
未実現損失	△4,243	△6,142
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	△668,124	△591,392
その他	△9,831	△11,122
繰延税金負債合計	△682,803	△639,696
繰延税金資産の純額	327,795	461,224

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	374,394千円	306,629千円
固定資産－繰延税金資産	153,685	256,246
固定負債－繰延税金負債	△200,283	△101,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.87%	40.87%
(調整)		
住民税均等割	1.50	3.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	5.52
評価性引当額の増減額	5.20	29.40
法人税率の変更による影響	—	3.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.22	△0.68
関係会社持分法投資損益	△4.11	△2.85
海外連結子会社の税率差	△2.81	△8.16
その他	△1.46	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.20	72.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.87%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,629千円減少し、法人税等調整額は32,136千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成23年4月1日に関連会社である四日市合成㈱の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 四日市合成株式会社

所在地 三重県四日市市宮東町2丁目1番地

代表者 代表取締役社長 和泉裕之

事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社が四日市合成㈱を完全子会社とすることにより、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、当社が四日市合成㈱の全株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成23年4月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 四日市合成株式会社

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45%

追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、四日市合成㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた
四日市合成㈱の普通株式の時価 1,205,273千円

企業結合日に追加取得した
四日市合成㈱の普通株式の時価 1,473,111千円

被取得企業の取得原価 2,678,384千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差損 94,704千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 42,903千円

② 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,714,588千円
固定資産	2,558,140
<hr/>	
資産合計	6,272,729
<hr/>	
流動負債	2,756,760
固定負債	717,281
<hr/>	
負債合計	3,474,041

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	—	51,245,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	(—)	51,245,404
セグメント利益	820,039	311,415	608,247	675,852	317,394	2,732,949	(—)	2,732,949
セグメント資産	11,441,790	9,063,000	4,407,380	8,697,078	6,120,726	39,729,976	8,011,882	47,741,859
その他の項目								
減価償却費	318,959	669,918	109,047	478,746	260,304	1,836,975	—	1,836,975
のれん償却額	—	13,703	—	—	9,072	22,776	—	22,776
持分法適用会社へ の投資額	1,686,814	—	—	209,099	—	1,895,913	—	1,895,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,023	495,996	38,385	211,945	161,848	1,111,199	—	1,111,199

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	—	56,249,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	(—)	56,249,412
セグメント利益	688,993	274,066	304,313	501,119	265,164	2,033,658	(—)	2,033,658
セグメント資産	14,173,278	8,622,457	4,728,680	7,823,669	7,912,647	43,260,733	8,096,394	51,357,128
その他の項目								
減価償却費	594,340	644,659	160,198	481,533	331,500	2,212,232	40,156	2,252,388
のれん償却額	—	13,703	—	—	5,900	19,604	—	19,604
持分法適用会社へ の投資額	380,050	—	—	256,315	—	636,365	—	636,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,020,241	578,026	189,403	316,911	207,720	2,312,302	—	2,312,302

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	合計
42,496,575	8,134,725	614,102	51,245,404

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	5,924,207	電子デバイス材料

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
47,952,412	7,440,901	856,097	56,249,412

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国、韓国

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	7,379,622	電子デバイス材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	32,057	—	—	—	—	32,057

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	148,723	—	148,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
当期償却額	－	13,703	－	－	9,072	－	22,776
当期末残高	－	41,111	－	－	23,603	－	64,715

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
当期償却額	－	13,703	－	－	5,900	－	19,604
当期末残高	－	27,407	－	－	17,703	－	45,110

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成 株	三重県四日 市市	480,000	界面活性剤 等の製造及 び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等 の仕入 役員の兼任	界面活性剤 等の仕入	8,197,727	買掛金	681,649
							設備除却費 用に関する 負担金	236,480	未払金	248,304

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 四日市合成株における界面活性剤等の仕入れについては、毎期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。
 決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしております。
 3. 設備除却費用に関する負担金については、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の実費を、対象原料の使用量比率を基準に負担額を交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な関連会社は四日市合成株であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

四日市合成株

流動資産合計	3,714,588千円
固定資産合計	2,453,272千円
流動負債合計	2,756,760千円
固定負債合計	455,763千円
純資産合計	2,955,336千円
売上高	13,859,103千円
税引前当期純利益	713,266千円
当期純利益	327,050千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	367.85円	377.77円
1株当たり当期純利益金額	29.38円	3.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,498,411	16,949,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	800,916	828,834
(うち新株予約権)(千円)	(5,602)	(13,842)
(うち少数株主持分)(千円)	(795,313)	(814,991)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,697,494	16,120,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	42,673	42,672

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,155,806	165,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,806	165,241
期中平均株式数(千株)	39,338	42,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権140個)普通株式140,000株、第2回 新株予約権(新株予約権199個)普通株式199,000株。 なお、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,495,728	6,961,484	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,558,000	2,739,800	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	314,744	428,078	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,045,000	5,999,000	1.79	平成25年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,747,706	1,877,519	—	平成25年～平成38年
合計	16,161,179	18,005,882	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,199,300	1,596,800	1,156,800	796,800
リース債務	1,162,993	163,290	128,611	95,470

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,659,142	29,747,616	43,390,740	56,249,412
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	593,725	648,621	184,140	873,619
四半期(当期)純利益金額 (千円)	302,689	349,244	208	165,241
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.09	8.18	0.00	3.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	7.09	1.09	△8.18	3.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346,312	3,102,815
受取手形	※2 753,616	※2 934,615
売掛金	※2 8,317,913	※2 8,354,539
商品及び製品	4,810,753	5,287,988
仕掛品	22,293	22,144
原材料及び貯蔵品	806,272	862,348
前渡金	50,120	50,000
前払費用	157,656	157,933
繰延税金資産	336,673	213,919
未収入金	※2 1,221,834	※2 1,272,446
その他	※2 74,756	※2 84,698
流動資産合計	20,898,202	20,343,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,426,749	※1 11,551,163
減価償却累計額	△5,500,531	△5,859,386
建物（純額）	※1 5,926,218	※1 5,691,776
構築物	※1 2,953,655	※1 2,991,217
減価償却累計額	△2,029,337	△2,092,958
構築物（純額）	※1 924,317	※1 898,258
機械及び装置	※1 18,739,526	※1 18,507,566
減価償却累計額	△16,156,603	△16,425,881
機械及び装置（純額）	※1 2,582,922	※1 2,081,685
車両運搬具	162,201	165,215
減価償却累計額	△148,689	△144,347
車両運搬具（純額）	13,511	20,868
工具、器具及び備品	2,848,671	2,868,959
減価償却累計額	△2,434,430	△2,500,077
工具、器具及び備品（純額）	414,240	368,882
土地	※1 4,179,759	※1 4,179,519
リース資産	2,316,874	2,598,057
減価償却累計額	△438,887	△785,549
リース資産（純額）	1,877,987	1,812,508
建設仮勘定	69,582	40,581
有形固定資産合計	15,988,539	15,094,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	4,763	3,397
その他	85,422	359,916
無形固定資産合計	105,656	378,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,056,528	2,005,910
関係会社株式	2,301,802	3,878,625
出資金	509	459
関係会社出資金	131,067	131,067
従業員に対する長期貸付金	31,006	25,154
関係会社長期貸付金	108,494	84,390
長期前払費用	298,163	297,567
敷金	220,729	170,427
その他	44,285	44,335
貸倒引当金	△4,200	△5,200
投資その他の資産合計	5,188,387	6,632,739
固定資産合計	21,282,583	22,105,604
資産合計	42,180,785	42,449,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	789,157	821,345
買掛金	※2 8,560,217	※2 8,369,138
短期借入金	※1 5,352,000	※1 5,652,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,498,000	※1 2,515,500
リース債務	314,744	428,078
未払金	※2 1,113,620	※2 1,083,005
未払法人税等	648,820	226,948
未払事業所税	19,543	19,813
未払費用	210,305	135,742
前受金	—	20,132
預り金	37,196	93,827
賞与引当金	355,092	270,042
役員賞与引当金	16,000	—
環境対策引当金	—	4,170
設備関係支払手形	41,481	50,560
その他	11,592	1,909
流動負債合計	19,967,773	19,692,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 4,960,000	※1 5,165,000
リース債務	1,747,706	1,877,519
繰延税金負債	199,006	101,650
退職給付引当金	743,140	875,221
環境対策引当金	6,090	1,920
資産除去債務	70,021	70,495
その他	37,552	56,420
固定負債合計	7,763,517	8,148,227
負債合計	27,731,291	27,840,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金	4,902,227	4,902,227
その他資本剰余金	567,983	567,983
資本剰余金合計	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	875	—
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,018,833	570,332
利益剰余金合計	3,103,496	2,654,119
自己株式	△196,945	△197,193
株主資本合計	15,518,469	15,068,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,074,537	△474,270
繰延ヘッジ損益	△39	194
評価・換算差額等合計	△1,074,577	△474,075
新株予約権	5,602	13,842
純資産合計	14,449,494	14,608,611
負債純資産合計	42,180,785	42,449,055

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	38,714,691	36,792,007
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,649,259	4,061,474
当期商品仕入高	※4 15,989,490	※4 15,299,958
当期製品製造原価	※3 15,504,843	※3 15,251,399
合計	35,143,594	34,612,831
他勘定振替高	※1 826,185	※1 468,916
商品及び製品期末たな卸高	4,061,474	4,620,606
売上原価合計	※2 30,255,934	※2 29,523,309
売上総利益	8,458,757	7,268,698
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,033,847	918,350
保管費	457,536	438,934
給料及び手当	1,484,504	1,450,744
従業員賞与	66,074	79,550
賞与引当金繰入額	91,800	69,852
役員賞与引当金繰入額	16,000	—
退職給付費用	210,378	190,850
法定福利費	196,942	212,473
旅費及び交通費	166,893	169,291
消耗品費	98,758	104,246
減価償却費	97,567	120,506
賃借料	166,451	149,884
研究開発費	1,663,151	1,624,002
その他	701,768	728,272
販売費及び一般管理費合計	6,451,676	6,256,960
営業利益	2,007,080	1,011,737
営業外収益		
受取利息	3,393	2,549
受取配当金	※4 289,798	※4 247,399
固定資産賃貸料	※4 100,200	※4 91,744
その他	59,431	87,845
営業外収益合計	452,823	429,539
営業外費用		
支払利息	286,029	278,620
売上債権売却損	19,022	19,067
その他	250,599	190,251
営業外費用合計	555,650	487,939
経常利益	1,904,253	953,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,945	—
特別利益合計	19,945	—
特別損失		
投資有価証券評価損	71,542	659,849
減損損失	※7 32,057	※7 148,723
固定資産処分損	※5 66,853	※5 42,074
設備除却費用負担金	※6 236,480	—
関係会社株式評価損	174,389	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
関係会社出資金売却損	29,834	—
特別損失合計	688,294	850,647
税引前当期純利益	1,235,904	102,690
法人税、住民税及び事業税	740,306	228,098
法人税等調整額	△95,506	25,251
法人税等合計	644,800	253,349
当期純利益又は当期純損失(△)	591,104	△150,658

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	10,226,243	66.7	9,903,768	66.7
II 労務費		2,363,892	15.4	2,359,337	15.9
III 経費	※ 2	2,748,879	17.9	2,578,117	17.4
当期総製造費用		15,339,015	100.0	14,841,224	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		560,081		771,573	
他勘定受払高		377,320		328,130	
合計		16,276,416		15,940,927	
期末半製品仕掛品たな卸高		771,573		689,527	
当期製品製造原価		15,504,843		15,251,399	

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費 (リース資産の減価償却費を含む)	1,031,205千円	1,008,860千円
電力料	375,013	344,386

※ 2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他からの受入高等であります。

3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,650,398	7,141,707
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,410,918	4,902,227
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	4,902,227	4,902,227
その他資本剰余金		
当期首残高	567,983	567,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	567,983	567,983
資本剰余金合計		
当期首残高	4,978,902	5,470,211
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
研究開発積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,791	875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△916	△875
当期変動額合計	△916	△875
当期末残高	875	—
別途積立金		
当期首残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	621,993	1,018,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	916	875
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益又は当期純損失(△)	591,104	△150,658
当期変動額合計	396,840	△448,501
当期末残高	1,018,833	570,332
利益剰余金合計		
当期首残高	2,707,571	3,103,496
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益又は当期純損失(△)	591,104	△150,658
当期変動額合計	395,924	△449,376
当期末残高	3,103,496	2,654,119
自己株式		
当期首残高	△196,417	△196,945
当期変動額		
自己株式の取得	△527	△247
当期変動額合計	△527	△247
当期末残高	△196,945	△197,193
株主資本合計		
当期首残高	14,140,454	15,518,469
当期変動額		
新株の発行	982,618	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益又は当期純損失(△)	591,104	△150,658
自己株式の取得	△527	△247
当期変動額合計	1,378,014	△449,624
当期末残高	15,518,469	15,068,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△578,262	△1,074,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,275	600,267
当期変動額合計	△496,275	600,267
当期末残高	△1,074,537	△474,270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	318	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	234
当期変動額合計	△357	234
当期末残高	△39	194
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△577,944	△1,074,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,633	600,501
当期変動額合計	△496,633	600,501
当期末残高	△1,074,577	△474,075
新株予約権		
当期首残高	—	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,602	8,239
当期変動額合計	5,602	8,239
当期末残高	5,602	13,842
純資産合計		
当期首残高	13,562,510	14,449,494
当期変動額		
新株の発行	982,618	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益又は当期純損失（△）	591,104	△150,658
自己株式の取得	△527	△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,030	608,741
当期変動額合計	886,983	159,117
当期末残高	14,449,494	14,608,611

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
四日市事業所は定率法、研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械及び装置並びに車両運搬具 7～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当事業年度末における処分費用の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の、期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保債務

① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,311,607千円	2,596,522千円
構築物	591,647	666,323
機械及び装置	1,148,083	1,369,430
土地	2,397,210	2,409,141
計	6,448,548	7,041,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,340,000千円	2,033,000千円
長期借入金	4,802,000	3,150,000
計	7,142,000	5,183,000

② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	96,003千円	90,275千円
土地	837,213	837,213
計	933,216	927,489

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,352,000千円	5,652,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,128,500	2,231,500
長期借入金	4,400,000	4,689,000
割引手形	886,727	1,178,406
計	12,767,227	13,750,906

ただし、根抵当権の極度額は1,000,000千円であります。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	168,467千円	185,102千円
売掛金	910,399	1,095,066
未収入金	472,242	524,921
流動資産のその他(短期貸付金)	23,065	22,785
流動負債		
買掛金	1,129,883	811,110
未払金	259,280	3,402

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員銀行住宅借入金	28,177千円	25,193千円
従業員銀行提携借入金	5,866	4,117
計	34,043	29,311

(2) 次の関係会社について、金融機関からの手形割引に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ゲンブ(株)	92,032千円	一千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	886,727千円	1,178,406千円

5 シンジケートローン契約

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約

平成23年3月31日残高 1,600,000千円

(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約

平成23年3月31日残高 2,200,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は平成21年6月及び平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 1,200,000千円

(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 1,870,000千円

(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
半製品への振替高	809,698千円	440,070千円
経費振替高	16,486	28,845
計	826,185	468,916

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53,691千円	115,645千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,663,151千円	1,624,002千円

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	11,262,959千円	10,145,887千円
受取配当金	237,734	203,467
固定資産賃貸料	99,154	90,195

※5 前事業年度及び当事業年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

※6 前事業年度における設備除却費用負担金は、関連会社である四日市合成株式会社における、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の負担額であります。
なお、当事業年度については該当がありません。

※7 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大 潟 事 業 所	グアーガム製品専用製造設備	機械及び装置	11,647
		車両運搬具	10
		工具、器具及び備品	35
		撤去費用	20,364
合 計			32,057

② 減損損失の認識に至った経緯

(グアーガム製品専用製造設備の減損損失)

グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大 湊 事 業 所	金属酸化物製品専用製造設備	構築物	18,265
		機械及び装置	130,370
		車両運搬具	51
		工具、器具及び備品	35
合 計			148,723

② 減損損失の認識に至った経緯

(金属酸化物製品専用製造設備の減損損失)

金属酸化物製品専用製造設備については、当事業年度において遊休状態にあり、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	745	2	—	747
合計	745	2	—	747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	747	0	—	748
合計	747	0	—	748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、滋賀事業所における排水処理設備及び四日市事業所におけるボイラー設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121
合計	141,875	119,754	22,121

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,915	22,793	3,121
合計	25,915	22,793	3,121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,999	3,121
1年超	3,121	-
合計	22,121	3,121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	24,628	18,999
減価償却費相当額	24,628	18,999

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,627,949千円、関連会社株式250,676千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,503,813千円、関連会社株式797,989千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳計

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	145,126千円	102,400千円
未払事業税	56,456	24,382
投資有価証券評価損	47,376	275,531
その他有価証券評価差額金	439,163	168,555
関係会社株式評価損	224,705	190,080
減損損失	125,793	142,712
退職給付引当金	303,721	316,497
その他	290,079	202,888
繰延税金資産小計	1,632,423	1,423,049
評価性引当額	△900,481	△790,939
繰延税金資産合計	731,942	632,110
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△604	—
合併評価益(土地)	△588,374	△511,642
その他	△5,296	△8,199
繰延税金負債合計	△594,275	△519,841
繰延税金資産の純額	137,666	112,269

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	336,673千円	213,919千円
固定負債－繰延税金負債	△199,006	△101,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.87%	40.87%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	30.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.19	△86.74
評価性引当額の増減額	13.59	247.75
住民税均等割	2.18	25.32
法人税率の変更等による影響	—	△11.45
その他	△0.58	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.17	246.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.87%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,767千円増加し、法人税等調整額は11,758千円減少しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	338.47円	342.01円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	15.03円	△3.53円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,449,494	14,608,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(5,602)	(13,842)
(うち新株予約権)(千円)	(5,602)	(13,842)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,443,891	14,594,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	42,673	42,672

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	591,104	△150,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	591,104	△150,658
期中平均株式数(千株)	39,338	42,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権(新株予約権140個)普通株式140,000株、第2回 新株予約権(新株予約権199個)普通株式199,000株。 なお、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,100,000	826,100
		栗田工業(株)	195,000	395,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	371,926
		(株)滋賀銀行	200,000	99,000
		関西ペイント(株)	78,151	65,256
		豊田通商(株)	33,810	56,969
		堺化学工業(株)	135,000	43,065
		オー・ジー(株)	50,000	33,000
		(株)りそなホールディングス	56,600	21,564
		関西国際空港(株)	400	20,000
		その他20銘柄	251,167	73,568
		計	4,855,139	2,005,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,426,749	135,860	11,446	11,551,163	5,859,386	368,655	5,691,776
構築物	2,953,655	78,914	41,352 (18,265)	2,991,217	2,092,958	85,243	898,258
機械及び装置	18,739,526	342,869	574,829 (130,370)	18,507,566	16,425,881	706,609	2,081,685
車両運搬具	162,201	15,045	12,030 (51)	165,215	144,347	7,510	20,868
工具、器具及び備品	2,848,671	95,945	75,657 (35)	2,868,959	2,500,077	139,579	368,882
土地	4,179,759	1,000	1,240	4,179,519	—	—	4,179,519
リース資産	2,316,874	281,182	—	2,598,057	785,549	346,661	1,812,508
建設仮勘定	69,582	641,244	670,245	40,581	—	—	40,581
有形固定資産計	42,697,020	1,592,062	1,386,801 (148,723)	42,902,280	27,808,199	1,654,259	15,094,081
無形固定資産							
借地権	—	—	—	15,470	—	—	15,470
ソフトウェア	—	—	—	9,414	6,016	2,266	3,397
その他	—	—	—	412,946	53,030	27,782	359,916
無形固定資産計	—	—	—	437,830	59,046	30,048	378,783
長期前払費用	298,163	140,941	141,537	297,567	—	—	297,567

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	大潟事業所	事業所共通設備	122,000 千円
	四日市事業所	事業所共通設備	44,666 千円
建設仮勘定	京都事業所	研究設備	78,195 千円
	滋賀事業所	アメニティ材料製品製造設備	73,909 千円
		事業所共通設備	71,578 千円
	大潟事業所	アメニティ材料製品製造設備	106,190 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,200	1,000	—	—	5,200
賞与引当金	355,092	270,042	355,092	—	270,042
役員賞与引当金	16,000	—	16,000	—	—
環境対策引当金	6,090	—	—	—	6,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,125
預金	
当座預金	10,424
普通預金	3,089,265
小計	3,099,689
合計	3,102,815

ロ. 受取手形 (関係会社受取手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一建工(株) (関係会社)	173,787
村上産業(株)	159,897
白石産業(株)	131,579
コニカミノルタオプト(株)	87,875
木曾興業(株)	51,284
その他	330,189
合計	934,615

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月満期	27,011
5月満期	318,757
6月満期	408,427
7月満期	169,464
8月満期	5,954
9月以降	4,999
合計	934,615

ハ、売掛金（関係会社売掛金を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ゲンブ株式会社（関係会社）	440,224
出光興産株式会社	386,622
花王株式会社	365,044
株式会社JSP	312,181
コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社	260,475
その他	6,589,991
合計	8,354,539

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（千円）	回収率・滞留期間
当期首残高（A）	8,317,913	回収率 82.2%
当期発生高（B）	38,519,958	
当期回収高（C）	38,483,332	滞留期間 79.2日
当期末残高（D）	8,354,539	

(注) 1. 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

滞留期間 = $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 366}$

2. 上記金額には、消費税等が含まれております。

ニ、商品及び製品

区分	金額（千円）
界面活性剤	1,496,358
アメニティ材料	1,149,192
ウレタン材料	1,134,978
機能材料	1,195,330
電子デバイス材料	38,061
自家原料	274,067
合計	5,287,988

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
機能材料他	22,144

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)	
原料	動植物油脂及びその加工品	35,858
	パルプ	170,677
	苛性ソーダ・その他の原料	616,478
小計		823,014
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	35,592
	重油	63
小計		35,656
貯蔵品	修繕材料	3,678
合計		862,348

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (千円)
四日市合成㈱	2,020,424
双一力 (天津) 新能源有限公司	405,125
晋一化工股份有限公司	246,782
ケイアンドディーファインケミカル㈱	245,000
晋一国際投資有限公司	183,897
Sisterna B.V.	178,734
その他	598,661
合計	3,878,625

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
藤本化学製品(株)	154,088
柳井化学工業(株)	54,454
中越通運(株)	42,529
(株)箱伊運輸	25,710
北沢薬品(株)	25,684
その他	518,878
合計	821,345

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月満期	246,436
5月満期	210,463
6月満期	165,104
7月満期	183,848
8月以降	15,492
合計	821,345

ロ. 買掛金 (関係会社買掛金を含む)

相手先	金額 (千円)
旭硝子(株)	1,156,816
日本触媒(株)	776,720
マナック(株)	576,438
長瀬産業(株)	324,399
DDFR Corporation Ltd. (関係会社)	291,881
昭栄薬品(株)	273,090
その他	4,969,792
合計	8,369,138

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,642,000
(株)京都銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)滋賀銀行	705,000
みずほ信託銀行(株)	620,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
農林中央金庫	300,000
合計	5,652,000

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	712,500
(株)京都銀行	441,000
(株)滋賀銀行	332,500
(株)りそな銀行	254,000
(株)三菱東京UFJ銀行	198,750
みずほ信託銀行(株)	195,250
第一生命保険(株)	155,000
朝日生命保険(相)	129,000
農林中央金庫	97,500
合計	2,515,500

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,305,000
(株)京都銀行	886,000
(株)滋賀銀行	749,000
(株)りそな銀行	629,000
(株)三菱東京UFJ銀行	458,000
みずほ信託銀行(株)	452,000
第一生命保険(株)	242,000
朝日生命保険 (相)	234,000
農林中央金庫	210,000
合計	5,165,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dks-web.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第147期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第148期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出

(第148期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出

(第148期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会の決議事項)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、会社及び一部の連結子会社は会計システムの全面更改を行っている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第148期（自平成23年4月1日至平成 24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員大柳雅利及び取締役上席執行役員財務本部長浦山勇は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制（以下「決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制」）、業務プロセスに係る内部統制等の統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制は会社並びに連結子会社8社を評価範囲としました。なお、連結子会社4社並びに持分法適用非連結子会社及び関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社の連結会計年度（3年平均）の売上高（連結会社間取引消去後）が連結売上高の2/3に満たないため、連結子会社1社を追加し、合わせて重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当事業年度の末日後、会社及び一部の連結子会社は会計システムを全面更改し、新会計システムを導入しました。この新会計システムの導入は、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。